

# オーストラリア の投資環境



## 豪州で外国人労働者受け入れ再開の兆し

豪州のモリソン首相はクリスマス前に外国人労働者の受け入れを再開する方針を示しました。豪州では新型コロナウイルス発生を受けて、厳格な入国制限を講じたことから、慢性的な労働者不足に直面しています。報道によれば、豪州証券取引所に上場するトップ20の企業がビジネス特化型SNSの「リンクトイン(LinkedIn)」に3,000を超える専門職の求人を掲載しています。

豪州政府の諮問機関のインフラストラクチャー・オーストラリアは、豪州の経済政策の1つであるインフラ投資について、技術者不足を指摘しています。同機関によれば、インフラ投資は2023年にピークとなり520億豪ドルに達する見通しであり、技術労働者に対する需要が供給を上回る状況が想定されるとのことです。

豪州最大の業界団体の1つである豪州商工会議所（ACCI）は、コロナ禍後の経済回復を促進するために「深刻な」技術者不足に対応する目的で、移民受け入れ数の目標を設定する必要があるとの声明を出しました。同団体によると、年間約20万人の技術労働者の受け入れが望ましく、それにより強い経済を促進し、全体の雇用成長にもつながるとしています。この年間20万人という数値は、コロナ禍前の技術労働者受け入れ数である約12万～15万人を上回る水準です。こうした中、フライデンバーグ財務相は、同団体主催のイベントで移民プログラムの規模と構成を再考すると回答しました。

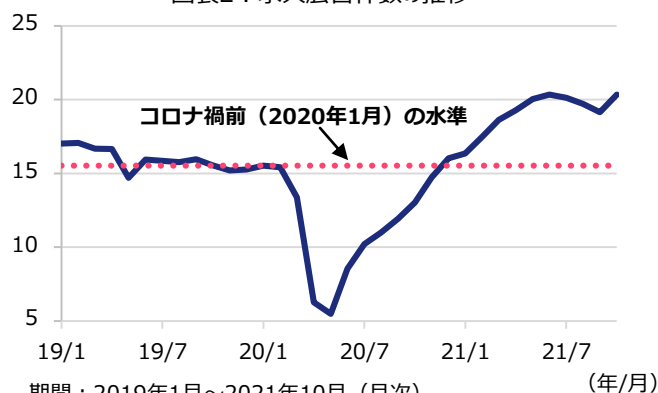
豪州の求人広告件数はコロナ禍前（2020年1月）を上回る水準にあり、労働需要の高さがうかがえます。今後、ワクチン接種率の高まりなどを受けて、外国人労働者受け入れにより労働需要を補い、豪州経済が持続的に成長していくことが期待されます。

図表1：インフラ投資計画の見通しと課題

- ・インフラ投資は2023年にピークとなり520億豪ドルに達する見通し
- ・一方、技術労働者に対する需要は供給を上回っており労働者不足が懸念材料
- ・厳格な入国制限が技術労働者の確保に影響
- ・50の公共インフラ計画の内、34が潜在的に労働力不足

出所：インフラストラクチャー・オーストラリアの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：求人広告件数の推移  
(万件)



※ 上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 豪ドルの相場動向

### 10月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、豪州の貿易黒字拡大などが好感され豪ドル高となりました。中旬は、最大都市シドニーのロックダウン解除や堅調なコモディティ市況が豪ドルを支えました。さらに世界的な金利上昇に連れた豪州長期金利の上昇を受け豪ドル高となりました。下旬は、一時下落した後、消費者物価指数の上昇やRBA（豪州準備銀行）の早期金融引き締め観測などから豪ドル高が続き、月間を通して上昇しました。

## 豪ドルの今後の見通し

### RBAの政策スタンスに注目

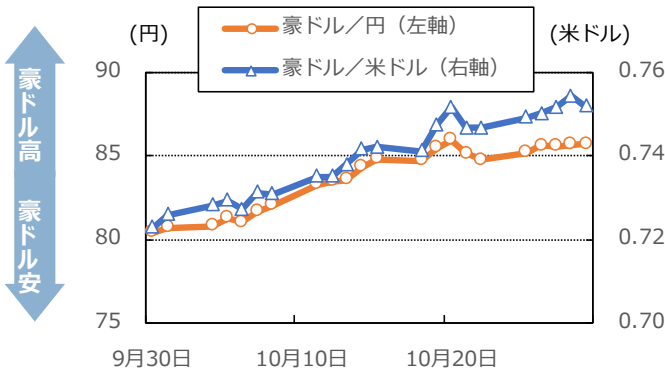
行動制限緩和後の景気回復期待は、豪ドルの上昇要因とみられます。豪州では新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、新規感染者数が減少に転じており、経済正常化への期待が高まっています。一方で、中国景気の下押し圧力の強まりや鉄鉱石市況の軟化は、豪ドルの下落要因と考えます。なお、直近のインフレ率上昇を受け、市場では早期金融引き締め観測が強まっており、今後、RBAが金融緩和からの脱却を急ぐかどうか注目がされます。

#### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動制限緩和後の景気回復期待</li> <li>・ RBAの早期金融引き締め観測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国景気の鈍化懸念</li> <li>・ 鉄鉱石市況の軟化</li> </ul>

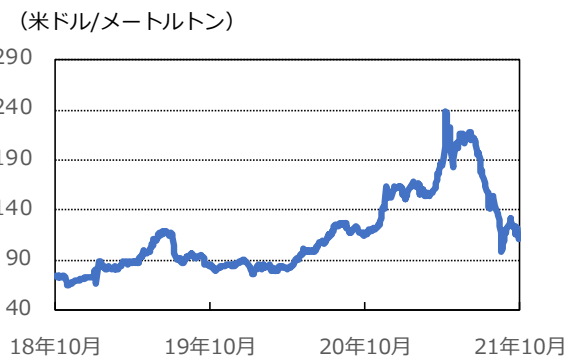
図表1：豪ドルの推移

(2021年9月30日～2021年10月29日：日次)



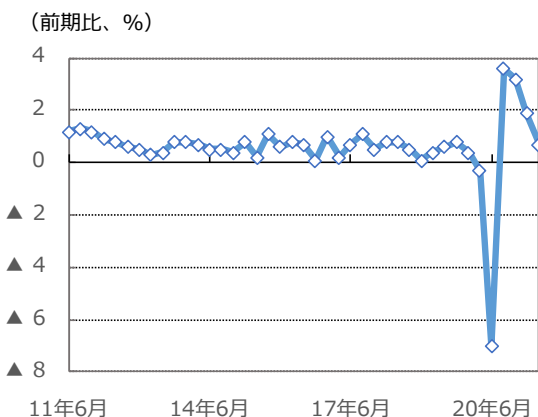
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年10月31日～2021年10月29日：日次)



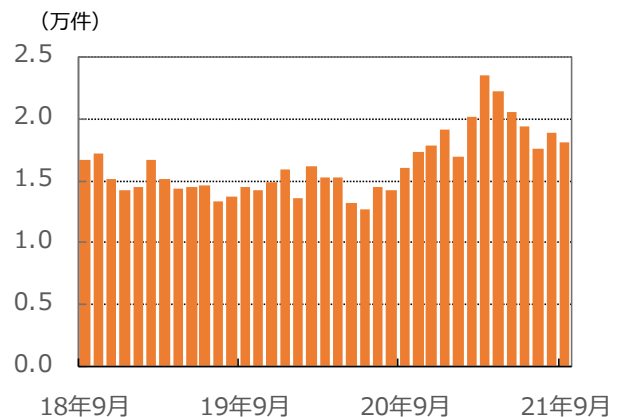
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年9月～2021年9月：月次)



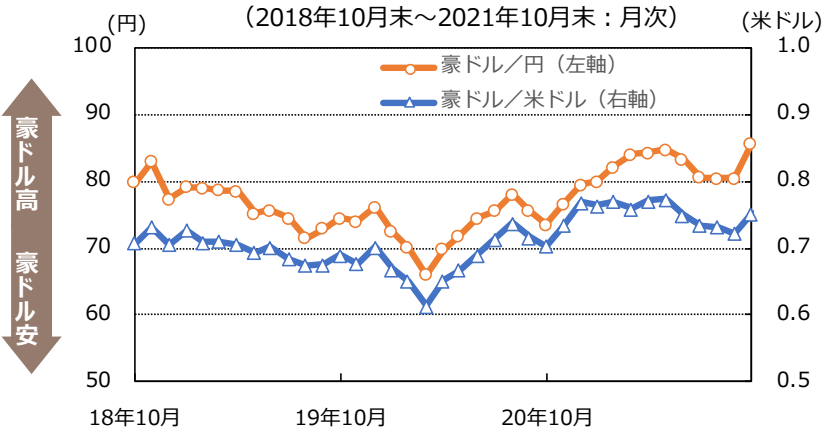
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移

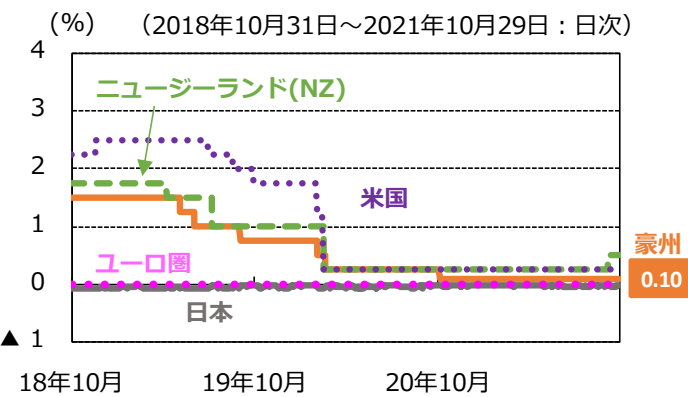


(基準日：2021年10月末)

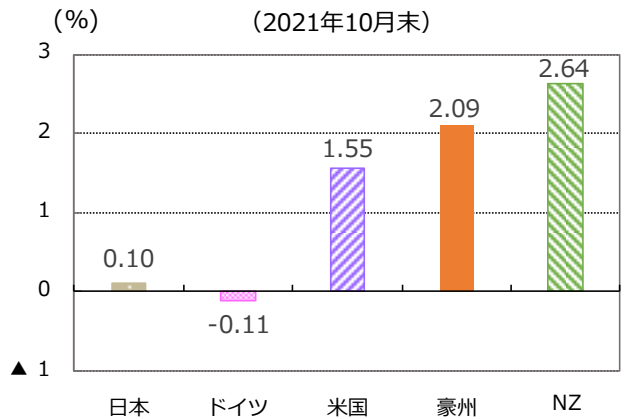
	対円	対米ドル
21年10月末	85.724	0.7518
1カ月前	80.422 (6.6%)	0.7227 (4.0%)
6カ月前	84.332 (1.7%)	0.7716 (▲2.6%)
1年前	73.557 (16.5%)	0.7028 (7.0%)
3年前	79.89 (7.3%)	0.7073 (6.3%)

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

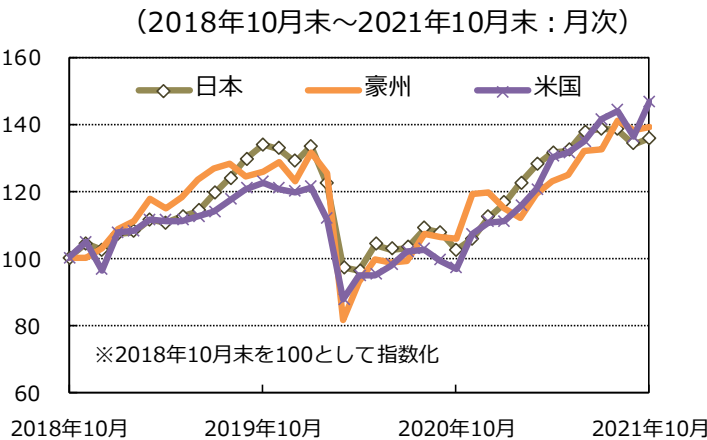


## 主な先進国の10年国債利回り

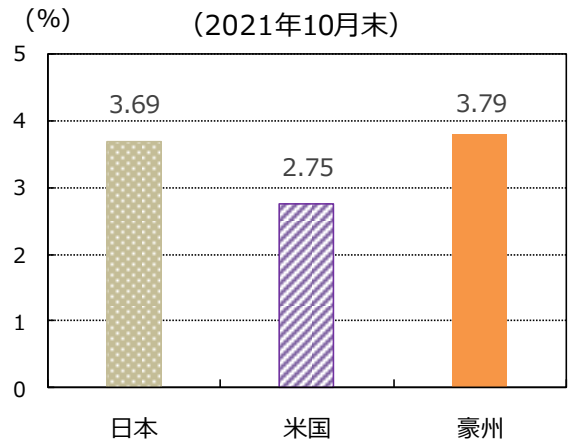


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

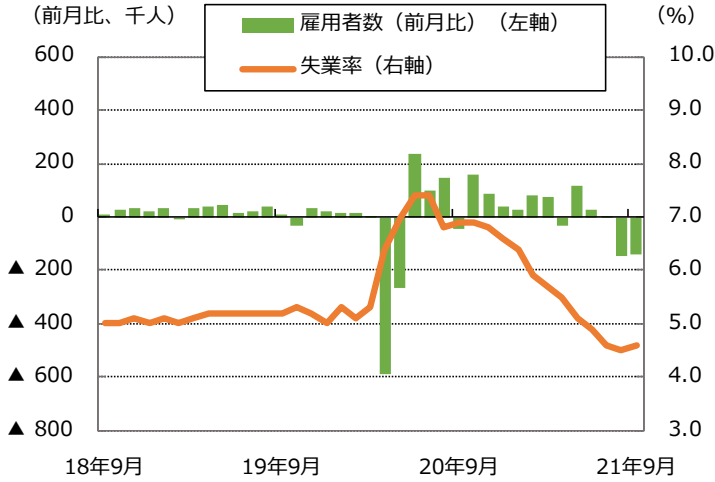
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

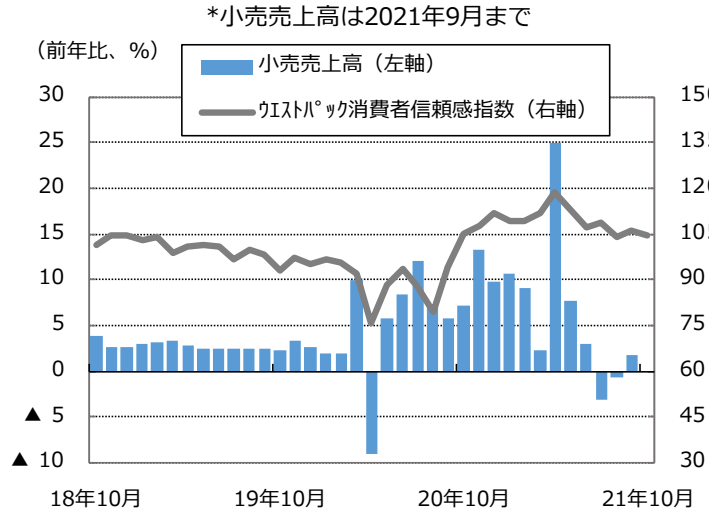
# オーストラリアのマクロデータ



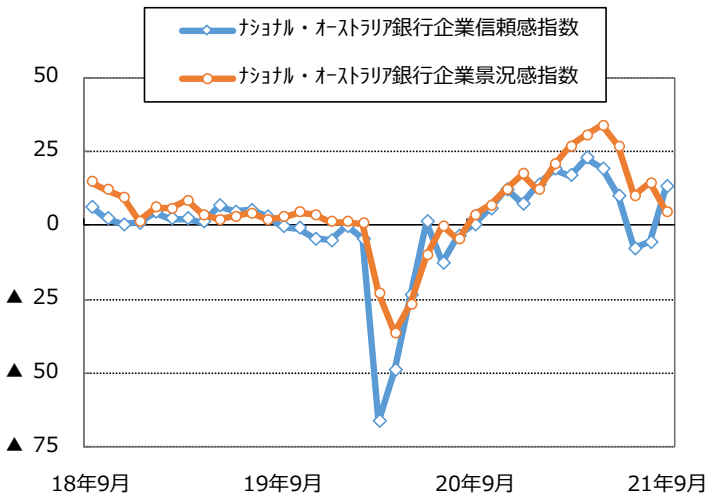
(2018年9月～2021年9月：月次)



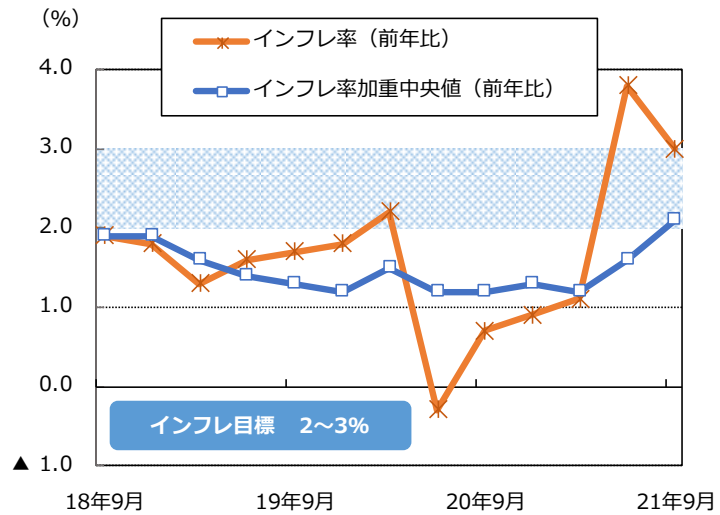
(2018年10月～2021年10月\*：月次)



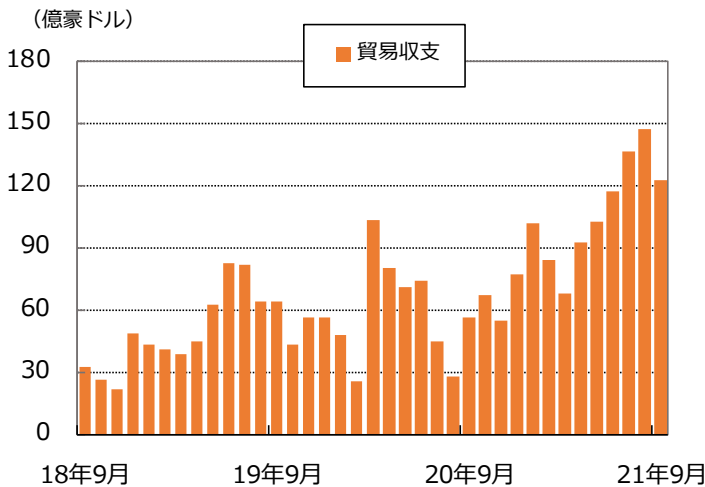
(2018年9月～2021年9月：月次)



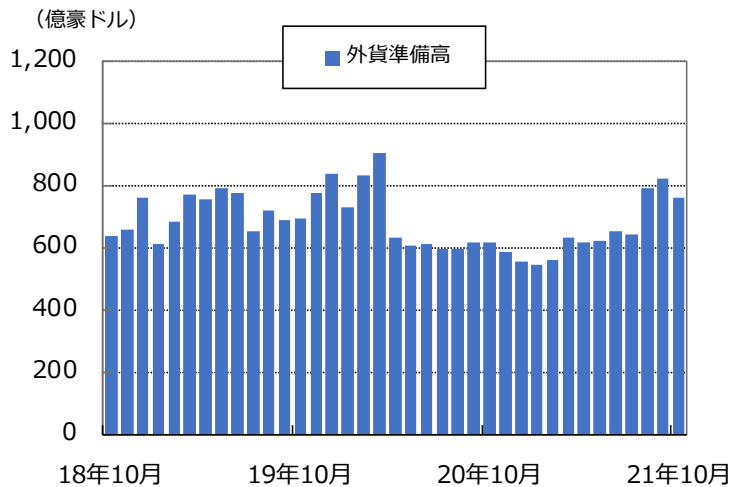
(2018年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



(2018年9月～2021年9月：月次)



(2018年10月～2021年10月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。